

令和5年9月14日

## 中国地域の経済動向

(令和5年7月の指標を中心に)

～ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は持ち直している、雇用は有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

※当局ホームページ (<https://www.chugoku.meti.go.jp>) にも同様の資料を掲載しております。

### ■項目別の動向

1. 生産動向・・・横ばい傾向 別添 中国地域鉱工業生産動向参照
2. 個人消費・・・持ち直している 別添 中国地域百貨店・スーパー販売動向参照
3. 雇用・・・有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少
4. 景況感・・・現状、先行きともに前月に比べ上昇
5. 貿易・・・輸出、輸入ともに前年同月比で減少
6. 建設動向・・・公共工事は前年同月比で増加、住宅建設は前年同月比で減少
7. 企業倒産・・・件数、負債総額とも前年同月比で増加
8. 設備投資・・・2023年度計画は前年度を上回る見込み(更新なし)

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。  
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

(本発表資料のお問合せ先)  
総務企画部企画調査課長 腰本 和輝  
電話: 082-224-5633  
メール: [bzl-chugoku-chosa@meti.go.jp](mailto:bzl-chugoku-chosa@meti.go.jp)

1. 生産動向 ～横ばい傾向～

(中国地域鉱工業生産動向 令和5年7月速報)

令和5年7月の鉱工業生産指数は95.5、前月比1.8%の上昇となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は低下、在庫は上昇、在庫率は上昇となった。

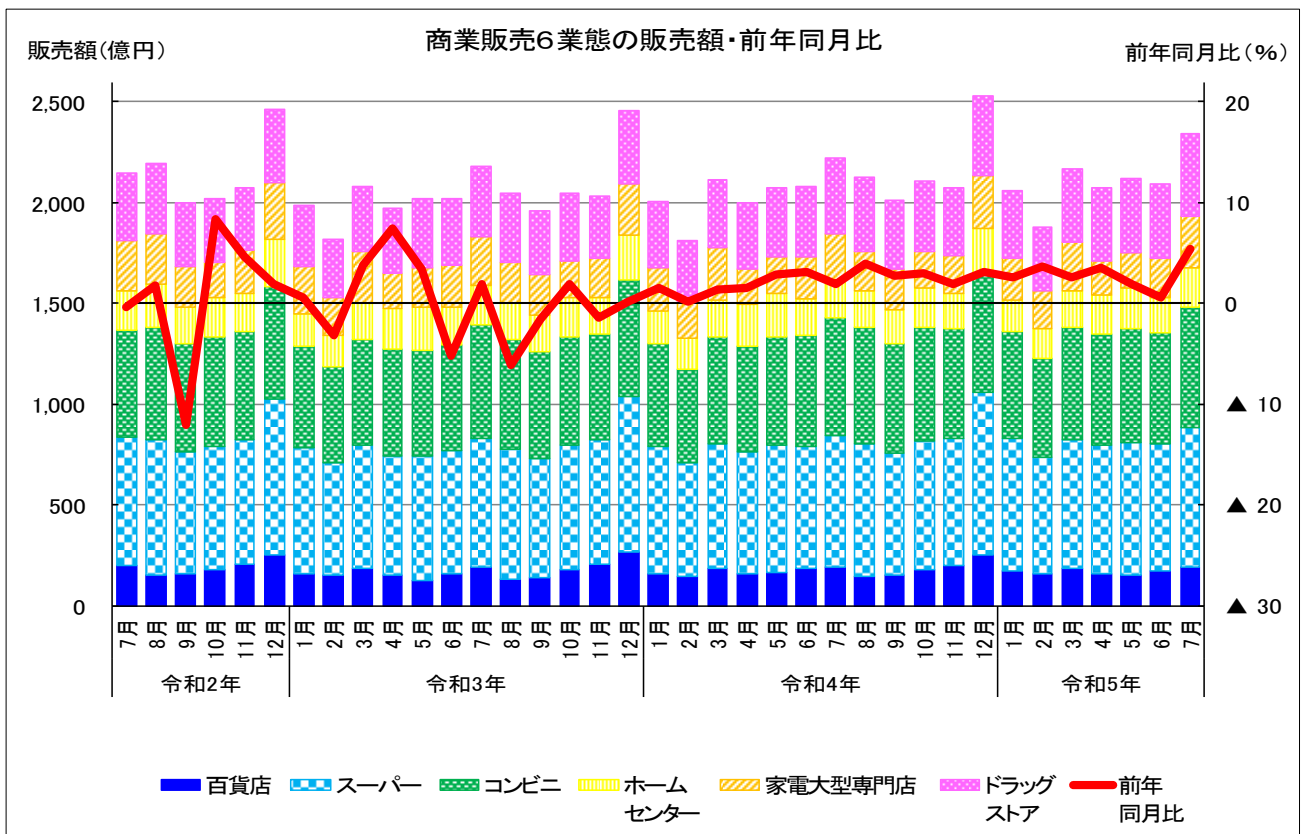
2. 個人消費 ～持ち直している～

7月の商業6業態の販売額は2,342億円で、前年同月比5.4%と20か月連続で前年を上回った。

7月の乗用車新車登録・届出数は、軽乗用車が前年同月を下回ったものの、普通乗用車、小型乗用車が前年同月を上回り、合計では前年同月比13.2%と11か月連続で前年を上回った。また、7月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年同月比3.3%の上昇となった。

(1)商業6業態(7月)

		(百万円)			(全店舗、%)
(6業態における構成比)		販売額	前年同月比		(前月の前年同月比)
<b>6業態</b>		<b>234,164</b>	5.4 20か月連続 プラス		( 0.6 )
<b>百貨店・スーパー</b>		<b>88,824</b>	5.1 17か月連続 プラス		( 1.3 )
百貨店	( 8.4% )	19,613	0.9 3か月ぶり プラス		( ▲ 5.8 )
スーパー	( 29.6% )	69,211	6.4 13か月連続 プラス		( 3.5 )
コンビニエンスストア		59,187	1.9 20か月連続 プラス		( 0.9 )
ホームセンター		19,712	4.6 7か月ぶり プラス		( ▲ 4.0 )
家電大型専門店		25,717	10.8 5か月ぶり プラス		( ▲ 8.6 )
ドラッグストア		40,724	8.7 19か月連続 プラス		( 6.6 )



- ・百貨店の販売額は196億円で、前年同月比0.9%と3か月ぶりに前年を上回った。
- ・スーパーの販売額は692億円で、前年同月比6.4%と13か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は592億円で、前年同月比1.9%と20か月連続で前年を上回った。
- ・ホームセンターの販売額は197億円で、前年同月比4.6%と7か月ぶりに前年を上回った。
- ・家電大型専門店の販売額は257億円で、前年同月比10.8%と5か月ぶりに前年を上回った。
- ・ドラッグストアの販売額は407億円で、前年同月比8.7%と19か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
令和2年	206,154	▲ 21.1	14	750,485	1.2	322	629,316	▲ 3.6	3,144
令和3年	206,944	0.4	14	748,101	▲ 0.7	325	636,344	3.0	3,067
令和4年	213,575	3.2	13	763,978	2.1	328	651,000	2.6	3,065
令和4年7月	19,442	1.7	13	65,073	2.0	326	58,105	2.4	3,073
8月	14,552	10.2	13	65,686	1.5	326	57,655	6.8	3,071
9月	15,336	11.0	13	60,496	2.4	327	54,137	2.1	3,072
10月	18,079	0.2	13	63,922	3.2	329	56,059	4.1	3,073
11月	20,084	▲ 4.0	13	62,882	2.4	329	54,275	3.1	3,069
12月	25,135	▲ 6.5	13	80,755	4.8	328	58,589	1.2	3,065
令和5年1月	17,484	7.6	13	65,781	4.5	328	52,801	3.1	3,068
2月	15,940	10.1	13	57,977	2.8	329	48,900	4.7	3,070
3月	18,778	▲ 0.3	13	63,482	3.1	329	55,844	4.9	3,066
4月	16,217	1.2	13	63,576	5.5	329	54,832	4.3	3,069
5月	15,676	▲ 6.5	13	65,687	4.0	329	56,362	4.5	3,066
r 6月	17,528	▲ 5.8	13	62,939	3.5	329	55,013	0.9	3,065
p 7月	19,613	0.9	13	69,211	6.4	329	59,187	1.9	3,068

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
令和2年	231,755	8.7	406	260,276	4.2	177	390,157	10.5	859	2,468,142	▲ 0.1
令和3年	226,860	▲ 2.1	402	250,866	▲ 3.6	177	392,184	0.5	898	2,461,299	0.1
令和4年	224,042	▲ 1.2	403	247,359	▲ 1.4	181	415,822	6.0	971	2,515,776	2.3
令和4年7月	18,837	▲ 3.2	402	23,203	▲ 4.0	180	37,455	8.2	958	222,115	1.9
8月	18,589	0.1	402	19,270	▲ 3.3	180	37,062	7.8	959	212,814	3.9
9月	17,069	▲ 6.1	402	20,137	0.2	180	34,031	8.0	962	201,206	2.8
10月	19,502	1.2	401	18,031	0.8	181	34,995	4.6	966	210,588	3.0
11月	17,612	▲ 3.1	401	18,772	▲ 2.1	182	33,748	8.4	969	207,373	1.9
12月	23,014	3.3	403	26,062	2.9	181	39,654	9.8	971	253,209	3.1
令和5年1月	15,401	▲ 3.3	403	21,055	▲ 2.5	181	33,439	2.1	972	205,961	2.6
2月	14,874	▲ 1.7	402	18,592	0.7	181	31,294	4.9	972	187,577	3.6
3月	18,111	▲ 0.7	401	24,134	▲ 5.9	181	36,142	7.8	981	216,491	2.6
4月	20,019	▲ 3.2	401	16,617	▲ 3.3	180	35,935	7.3	984	207,196	3.5
5月	19,802	▲ 5.1	401	17,569	▲ 3.5	180	36,645	5.6	988	211,742	2.0
r 6月	17,804	▲ 4.0	401	18,998	▲ 8.6	180	36,887	6.6	992	209,169	0.6
p 7月	19,712	4.6	402	25,717	10.8	180	40,724	8.7	996	234,164	5.4

注1: p は速報値、rは確報値。ただし、令和4年分は年間補正值。

注2: 百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3: 表中の数値は全店ベースの数値。

注4: 令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、スーパーについては令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、スーパーの令和2年2月分以前の月間販売額にリンク係数を乗じて合計した年間販売額が令和2年分と接続する。

また、年の店舗数については、令和元年分の店舗数にリンク係数を乗じたものが令和2年分と接続する。

注5: 令和3年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、コンビニエンスストアについては令和3年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、コンビニエンスストアの令和3年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和3年3月分以降と接続する。

参考：広島市の気温

対平年+ 0.7 °C 対前年▲ 0.2 °C

★★令和5年7月の動き（各店舗の声から）★★

【百貨店】

外出需要の増加と中旬からの気温上昇により、夏物衣料のセール品、日傘など盛夏商品が好調だった。また、旅行向けカバンに良い動きがみられたほか、高額品のうち美術品が好調だった。一方、中元が振るわず飲食料品が伸び悩んだ。

【スーパー】

中旬からの気温上昇により、飲料、アイス、塩飴が好調だった。また、土用の丑の日のうなぎに良い動きがみられたほか、価格上昇の影響もあり、パンなどの日配品、菓子の売上が伸長した。加えて、外出需要の増加により夏物の婦人服、紳士服、旅行向けカバンが好調だった。

【コンビニエンスストア】

行楽需要の増加、中旬からの気温上昇により、おにぎり、冷やし麺、菓子、アイス、飲料が好調だった。また、飲食料品の価格上昇も影響した。

【ホームセンター】

梅雨明け以降の猛暑により、エアコン、扇風機、すだれ、夏物寝具、夏物作業着、殺虫剤が好調だった。また、引き続きペット用品が好調だった。

【家電大型専門店】

梅雨明け以降の猛暑により、エアコン、扇風機、冷蔵庫が好調だった。また、外出需要の増加により引き続きデジタルカメラが好調だった。加えて、省エネタイプの洗濯機が堅調だった。

【ドラッグストア】

新店・改装効果で食品が好調だった。また、外出需要の増加により、飲料、日焼け止め、メイク用品、乗り物酔い止めが好調だった。加えて、総合感冒薬が増加した。

(2)乗用車新車登録・届出数

(前年同月(期)比%)

		2020年	2021年	2022年	2022年	2023年		2023年			
					10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月
乗用車新車登録・届出数	中国	▲ 10.1	▲ 4.4	▲ 5.9	12.0	19.3	24.2	19.0	30.0	24.4	13.2
	普通乗用車							38.8	48.4	57.4	34.8
	小型乗用車							5.0	7.6	8.7	5.2
	軽乗用車							11.8	28.3	8.5	▲ 0.5
	全国	▲ 11.5	▲ 3.5	▲ 6.2	10.8	16.7	23.5	18.6	28.5	24.0	11.4

(資料 中国運輸局)

(3)消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)

(2020年基準・前年同月(期)比%)

		2020年	2021年	2022年	2022年	2023年		2023年			
					10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月
消費者物価指数	中国	▲ 0.1	▲ 0.2	2.4	4.1	3.7	3.4	3.7	3.2	3.3	3.3
	全国	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	3.7	3.5	3.3	3.4	3.2	3.3	3.1

(資料 総務省)

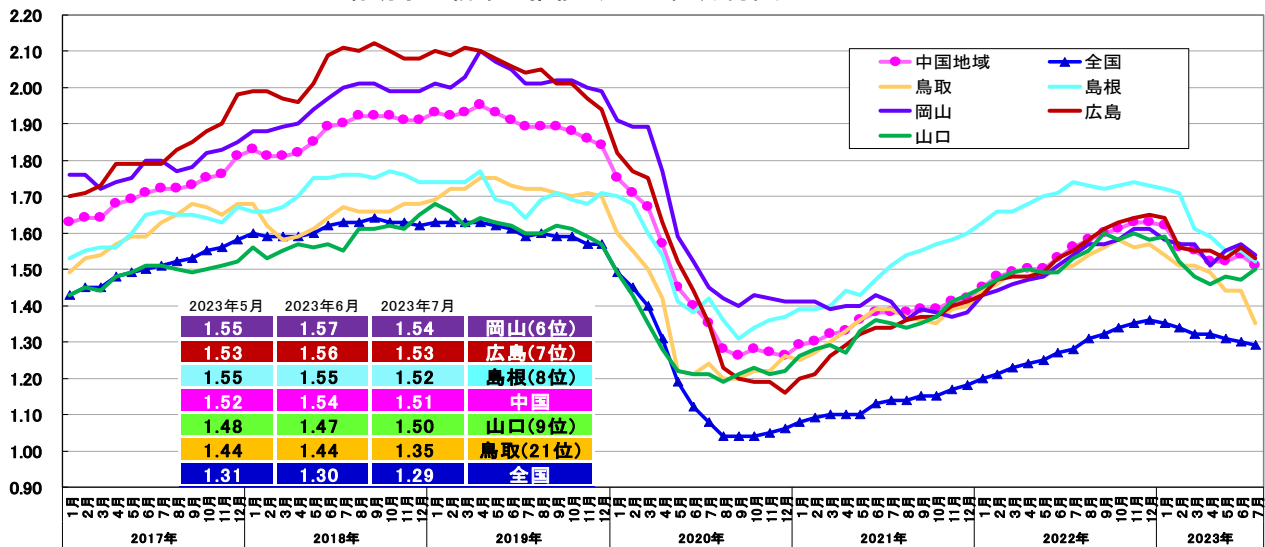
3. 雇用 ～有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少～

7月の有効求人倍率は、1.51と、前月の値を0.03ポイント下回った。また、新規求人数(季節調整値)は、前月比▲2.3%と2か月連続の減少となった。

(季節調整値) <sup>※1</sup>		2020年	2021年	2022年	2022年	2023年		2023年			
					10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	中国	1.43	1.36	1.55	1.62	1.58	1.53	1.52	1.52	1.54	1.51
	全国	1.18	1.13	1.28	1.35	1.34	1.31	1.32	1.31	1.30	1.29
新規求人倍率	中国	2.32	2.38	2.66	2.77	2.60	2.61	2.48	2.67	2.71	2.52
	全国	1.95	2.02	2.26	2.37	2.33	2.30	2.23	2.36	2.32	2.27
新規求人数	中国	56,262	57,543	63,736	64,660	62,086	62,642	61,613	63,377	62,935	61,518
		▲ 20.8	2.3	10.8	▲ 0.2	▲ 4.0	0.9	▲ 0.4	2.9	▲ 0.7	▲ 2.3
上段:人 下段:前月(年・期)比%	中国	750,892	781,600	866,402	882,243	883,952	863,640	868,555	873,355	849,011	856,868
		▲ 21.7	4.1	10.8	1.2	0.2	▲ 2.3	1.5	0.6	▲ 2.8	0.9
完全失業率 <sup>※2</sup>	中国	2.5	2.4	2.2	2.1	2.0	2.5	—	—	—	—
	全国	2.9	2.8	2.6	2.4	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.7

(資料:厚生労働省、総務省)

有効求人倍率の推移 (2023年7月現在)



(資料:厚生労働省)

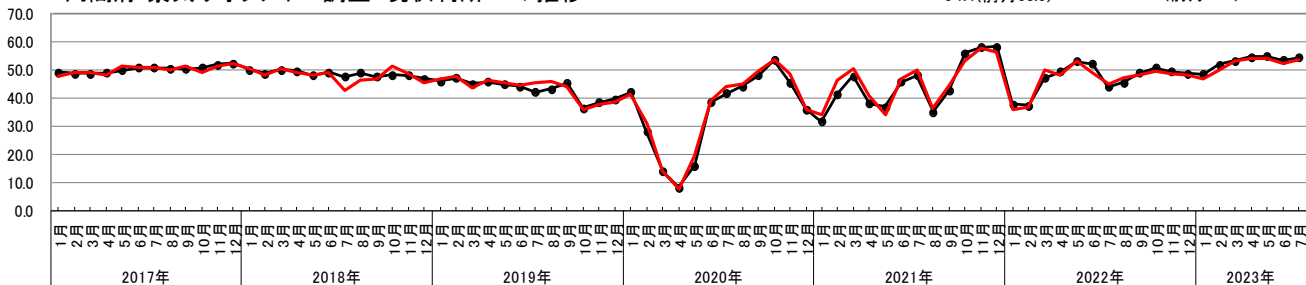
4. 景況感 ～現状、先行きともに前月に比べ上昇～

内閣府の景気ウォッチャー調査(令和5年7月調査結果)によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の状態に対する判断DI(方向性)は53.7となり、前月差1.4ポイントの上昇となった。

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは56.1となり、同2.3ポイントの上昇となった。

内閣府 景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移

● 全国 54.4(前月53.6) ● 中国地域 53.7(前月52.3)



(資料:内閣府)

※1 年は原数値。年、四半期は平均。中国地域の年、四半期の平均は当局にて算出。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～輸出、輸入ともに前年同月比で減少～

7月の輸出は、前年同月比▲4.0%と21か月ぶりで前年を下回った。品目別では、石油製品、鉄鋼などが前年を下回った。地域別では、アジア、アフリカ向けなどが前年を下回った。

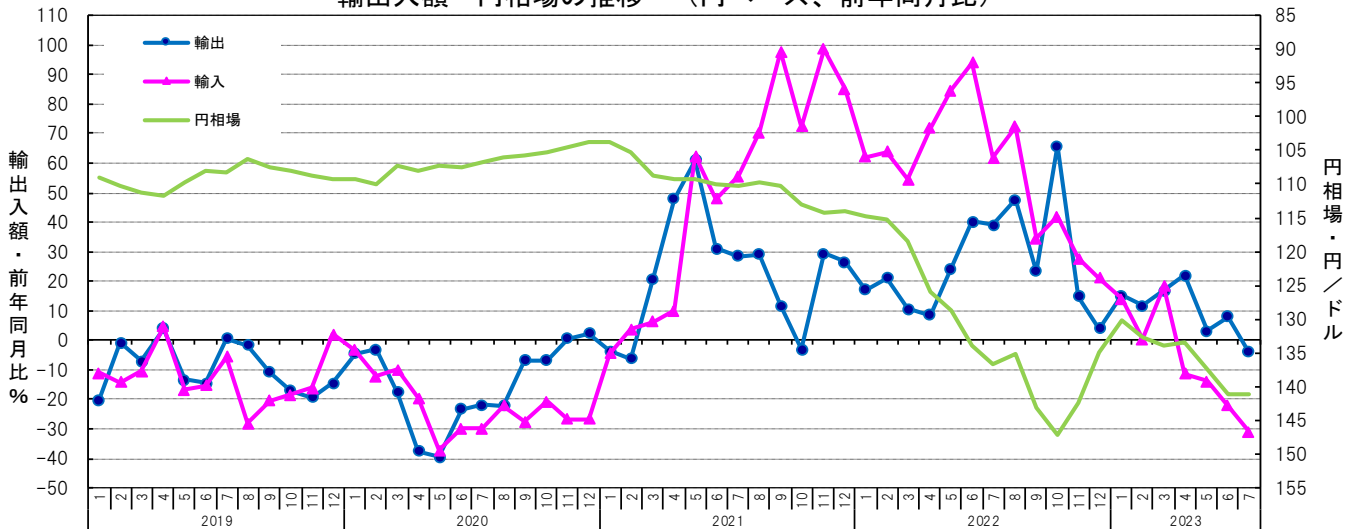
7月の輸入は、前年同月比▲30.9%と4か月連続で前年を下回った。品目別では、原油及び粗油、石炭などが前年を下回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

			2020年	2021年	2022年	2022年	2023年		2023年			
						10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月
輸出	総合	中国地域	▲ 15.3	20.3	25.3	24.5	14.6	10.7	22.0	3.2	8.1	▲ 4.0
		全国	▲ 11.1	21.5	18.2	18.7	4.8	1.6	2.6	0.6	1.5	▲ 0.3
		自動車(中国地域) <sup>※3</sup>	▲ 25.3	12.7	18.9	/	/	/	111.2	84.4	33.7	3.4
		鉄鋼(中国地域) <sup>※3</sup>	▲ 12.3	49.7	36.3	/	/	/	▲ 12.2	▲ 17.7	▲ 19.4	▲ 16.6
輸入	総合	中国地域 <sup>※3</sup>	▲ 22.2	46.7	54.7	29.9	11.2	▲ 16.1	▲ 11.5	▲ 13.9	▲ 22.1	▲ 30.9
		全国 <sup>※3</sup>	▲ 13.5	24.8	39.2	34.0	11.2	▲ 8.5	▲ 2.3	▲ 9.8	▲ 12.9	▲ 13.6
		原粗油(中国地域) <sup>※3</sup>	▲ 40.7	83.2	79.0	/	/	/	▲ 43.7	▲ 19.0	▲ 33.7	▲ 55.1
		石炭(中国地域) <sup>※3</sup>	▲ 35.9	71.7	181.6	/	/	/	11.8	▲ 33.0	▲ 45.6	▲ 40.8
為替 <sup>※4</sup>		円/ドル	106.78	109.80	131.38	141.46	132.24	137.30	133.33	137.37	141.19	141.21

(資料：財務省、日本銀行)

輸出入額・円相場の推移 (円ベース、前年同月比)



※3 月次は速報値。

※4 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～公共工事は前年同月比で増加、住宅建設は前年同月比で減少～

7月の中国地域の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年を下回ったものの、国、県、市町村、その他公共的団体で前年を上回った。合計では前年同月比10.0%と2か月連続で前年を上回った。

7月の新設住宅着工戸数は、給与住宅で前年を上回ったものの、持家、貸家、分譲住宅で前年を下回った。合計では前年同月比▲26.9%と2か月ぶりに前年を下回った。

(前年同月(期)比%)

		2020年度	2021年度	2022年度	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 4-6月	2023年 4月	2023年 5月	2023年 6月	2023年 7月
公共工事請負金額	中国	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 14.8	2.9	3.9	4.3	▲ 32.7	28.2	10.0
	全国	2.3	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 5.4	14.7	7.1	1.9	11.8	9.9	6.8
新設住宅着工戸数	中国	▲ 8.9	9.4	▲ 0.3	▲ 11.6	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 24.7	▲ 0.9	4.8	▲ 26.9
	全国	▲ 8.1	6.6	▲ 0.6	▲ 1.6	0.6	▲ 4.7	▲ 11.9	3.5	▲ 4.8	▲ 6.7

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証㈱広島支店)、

「同(全国)」(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

7. 企業倒産 ～件数、負債総額とも前年同月比で増加～

7月の企業倒産件数は30件で、前年同月比+130.8%と3か月連続で前年を上回った。また、負債総額は26億5,700万円で、前年同月比78.4%と2か月ぶりに前年を上回った。

業種別にみると、サービス業他が11件、建設業が5件、卸売業が4件、製造業、小売業、運輸業が3件などとなった。

原因別にみると、販売不振が23件などとなった。

(前年同月(期)比%)

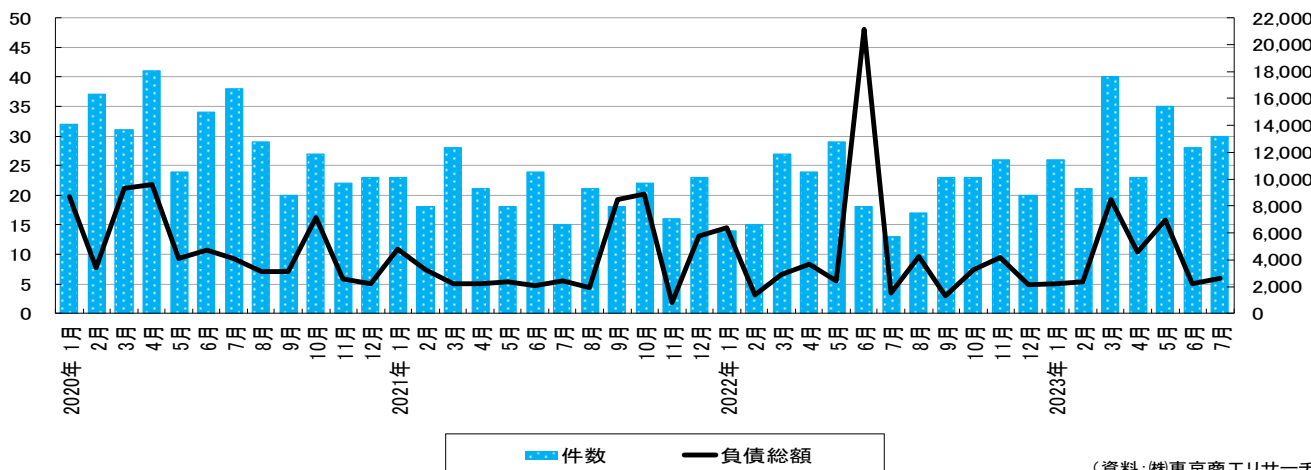
		2020年	2021年	2022年	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 4-6月	2023年 4月	2023年 5月	2023年 6月	2023年 7月
企業倒産件数	中国	2.6	▲ 31.0	0.8	13.1	55.4	21.1	▲ 4.2	20.7	55.6	130.8
	全国	▲ 7.3	▲ 22.4	6.6	15.9	30.1	34.1	25.5	34.7	41.0	53.4
負債総額	中国	13.9	▲ 27.3	20.6	▲ 38.5	22.4	▲ 49.5	26.2	189.1	▲ 89.7	78.4
	全国	▲ 14.3	▲ 5.7	102.6	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 54.8	150.9	219.0	▲ 87.8	91.7

(資料:㈱東京商工リサーチ)

倒産件数  
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額  
(百万円)



(資料:㈱東京商工リサーチ)

8. 設備投資 ～2023年度計画は前年度を上回る見込み～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2023年6月)によると、2023年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業が前年度比15.0%、非製造業が同1.6%となり、全産業では同8.7%となっている。

◆企業短期経済観測調査結果(2023年6月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

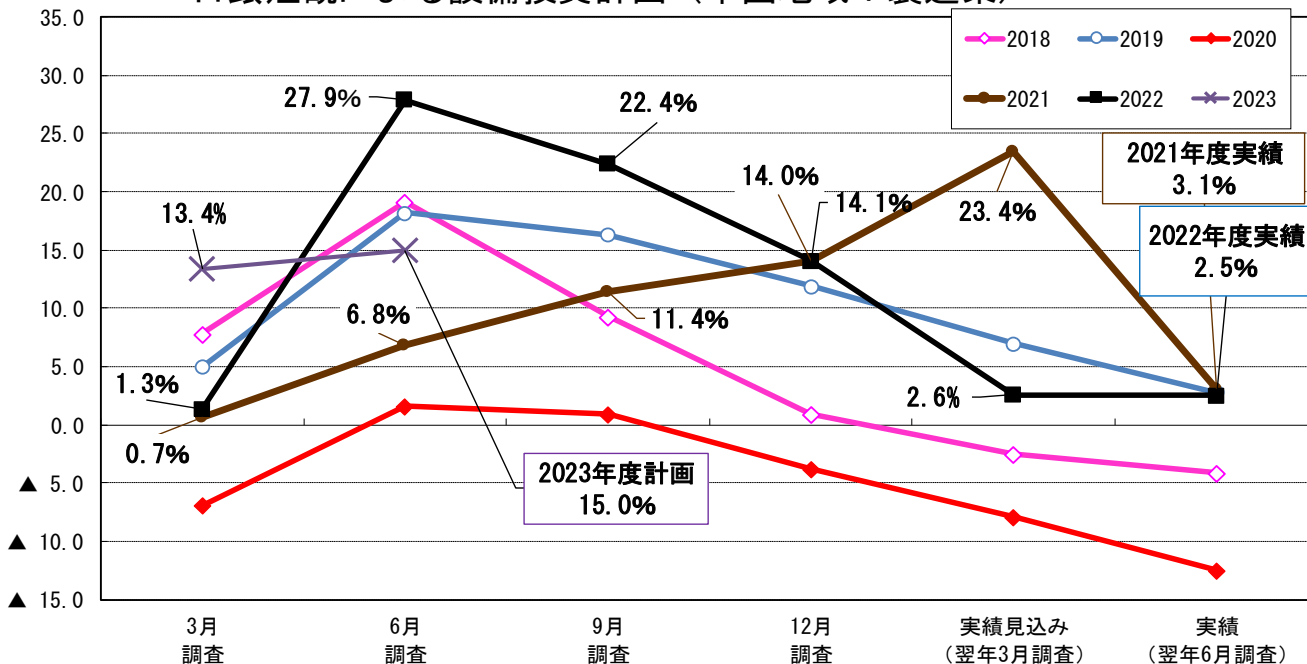
(前年度比・%)

		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画
中国	全産業	▲ 7.2	▲ 1.5	9.3	8.7
	製造業	▲ 12.5	3.1	2.5	15.0
	非製造業	0.1	▲ 7.1	18.3	1.6
全国	全産業	▲ 8.5	▲ 0.8	9.2	11.8
	製造業	▲ 10.0	1.1	9.0	15.1
	非製造業	▲ 7.5	▲ 1.9	9.3	9.9

(資料: 日本銀行、同広島支店)

(前年度比・%)

日銀短観による設備投資計画 (中国地域: 製造業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものを。